

島田市の教育の現状と課題

1 現状

(1) 人口減少と少子化

平成29年度の各学年の児童総数800人台中盤から900人台前半となっているが、平成29年度（3月末時点）の出生数は600人台と少子化の傾向が急激に進んでいる。

平成29年度（3月末時点）に生まれた子供の数が一桁の学校は5校ある。

2 課題

(1) 北部4小学校区（伊太・相賀・神座・伊久美）の総出生数は18人と大変少ないため、平成36年度には神座小学校を除く3校において、複式学級が生じる可能性が大きい。

※複式学級における課題

- ・教員一人で2つの学年を担当するため行き届いた指導が困難となる。
- ・教員数が少ないため、バランスのとれた教員の配置が困難であるとともに、教員一人にかかる校務負担が大きくなる。
- ・話し合いや協働作業などによる学習内容の深まりや広がりが難しい。

(2) 単学級の学年がある学校数が2校から3校に増加することが予想される。

※単学級における課題

- ・クラス替えができないため、人間関係が固定する懸念がある。
- ・クラス同士の切磋琢磨の機会が失われる。
- ・学級のルールや児童生徒の価値観が固定化されがちである。

3 今後の取組の方向性（提言書P4：基本的な考え方）

- ① 島田市の児童生徒数の減少による学校環境の再編は、特定地域の問題ではなく、島田市全体の問題であるという前提に立ち、地域住民との合意を図りつつ子供のニーズを最優先に立てて全市ぐるみの対応をしていく。
- ② 学校環境の再編に関わる計画策定においては、島田市教育委員会と島田市が綿密な連携のもと、両者が積極的にリーダーシップを発揮していく。
- ③ 市内全地域で学校教育の質的充実と生活環境の改善（教育はしっかり、生活はのびのび）を目指し、個に焦点を当てた教育の充実と各種体験を重視した教育課程を推進する。
- ④ いずれの地域も学校の適正規模化を図りつつ、行政と地域とが協力して地域の子育てへの参画機会を拡大し、流入人口増等の地域発展が努力次第で可能なかたちの整備を目標とする。
- ⑤ 小中学校の再編対象となる地域には、政策的優遇措置を講じ、教育の先進地域へと発展させる。

協議のポイント

- ・学校の再編は、地域生活とも密接な関係がある。
- ・人口減少対策、地域活性化など、全市的な取組
- ・国の学習指導要領の方針や島田の教育の理念の実現のために必要となるグローバル教育やコミュニケーション能力の育成
- ・「夢育」・「地育」の推進
- ・再編後における学校施設跡地の利用
- ・地域の行事等における学校のかかわり
- ・地域のまちづくりや地域住民の交流の場としての役割
- ・地域の理解、積極的な係わり

- ⑥ 学校の児童生徒数が、一学年当たり概ね20人を下回る場合には、「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置に関する手引き」を参考に、児童生徒の経験の幅に制約が生じることのないよう早期に再編を検討し、適正規模化を図る。
- ⑦ 長期的には、更なる学校再編の必要が生じる可能性も念頭におき、小中一貫教育等、島田市の教育による今後の特色づくりが可能となる条件を整備する。

協議のポイント

- ・「小学校（中学校）の学級数は、12学級以上18学級以下を標準とする。ただし、地域の実情その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。」（学校教育法施行規則）
- ・通学距離は、小学校はおおむね4km以内、中学校はおおむね6km以内
- ・通学時間は、小・中学校ともに、おおむね1時間以内
- ・通学時における安全の確保

以上をふまえ、

- (1) 北部地区の再編について
 - ア 島田第一中学校と北中学校の統合
 - イ 伊太小学校、相賀小学校、神座小学校及び伊久美小学校と島田第一小学校との統合
- (2) 初倉地区の再編について
 - ア 湯日小学校と初倉小学校の統合
 - イ 初倉南小学校の統合について
- (3) 島田第三小学校の校舎改修時における中学校への転化とそれに伴う学区再編